

ビック東海の今後の成長戦略について

個人投資家向け会社説明会

【 JASDAQ／証券コード：2306 】

もっとつながる明日へ
— Total Communication —



2008年12月1日

株式会社 ビック東海

代表取締役社長 早川 博己



ビック東海の企業概要

平成20年9月30日現在

■ご挨拶

当社グループは、「もっとつながる明日へ」(TotalCommunication)を企業スローガンに掲げ、お客様からの期待・信頼と私達の放送・通信・情報の総合力を活かした、豊かで安心できる情報社会づくりを目指した事業を展開しております。

当社グループの情報技術と通信ネットワーク、データセンターなど現代社会の情報通信基盤を担うプラットフォーム、システムインテグレーターとしての技術力・開発力、CATV事業者及びインターネットサービスプロバイダーとしての展開力を結集し、放送・通信・情報サービスによる『トータルコミュニケーション』をワンストップで提供しています。

また、CSR(企業の社会的責任)を果たすべく、更なるコンプライアンスの徹底と株主様や地域社会などの全てのステークホルダーの満足と信頼を得られるよう、事業の持続的な発展を目指して参ります。

社名	株式会社ビック東海 (VIC TOKAI CORPORATION)
設立	1977年(昭和52年)3月18日
資本金	22億1,187万円
発行済株式総数	40,131,350株
株主数	4,004名(内 個人他 3,840名)
連結子会社	(株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ(千葉県市原市) 厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株) (神奈川県厚木市) 熊谷ケーブルテレビ(株) (埼玉県熊谷市) (株)イースト・コミュニケーションズ (千葉市緑区) (株)御殿場ケーブルメディア (静岡県御殿場市)
従業員数	連結 1,289名 単体 1,171名

沿革(当社の歩み)

1977年 3月	設立
1982年 4月	現 株式会社ザ・トーカイより情報関連事業の統合を図るべく、システム機器販売部門の業務を継承
1983年 5月	ソフトウェアの開発、受託及び販売を開始
1987年 6月	現 株式会社ザ・トーカイより情報処理業務を継承するとともに、通商産業省(現 経済産業省) 「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定」を継承
1996年 6月	株式会社ザ・トーカイと共同でインターネット事業を開始
2001年 3月	経済産業省より「特定システムオペレーション企業等認定」(SO認定)を取得する
2001年 4月	ADSLインターネット接続サービスを開始
2001年 8月	一次プロバイダ(日本インターネットエクスチェンジ株)と接続を開始
2002年 3月	経済産業省の「システムインテグレータ」に認定
2002年 6月	JASDAQに株式を上場
2005年10月	合併によりトーカイ・コムが営んでいたCATV事業及びブロードバンドインターネット事業を継承
2006年 9月	自社CATV光幹線網によるFTTHサービスを開始
2008年 4月	第2データセンター稼動開始

事業の紹介

■放送・通信・情報サービスの3つの事業を一社で行っている国内唯一の企業です。

CATV事業

CATVによるデジタル放送、CATV網を活用した超高速インターネット・光プライマリー電話などの提供



通信サービス事業

家庭向けインターネットプロバイダー事業、法人向け通信キャリア事業



情報サービス事業

ソフトウェア開発事業、システムインテグレーション事業、データセンター事業

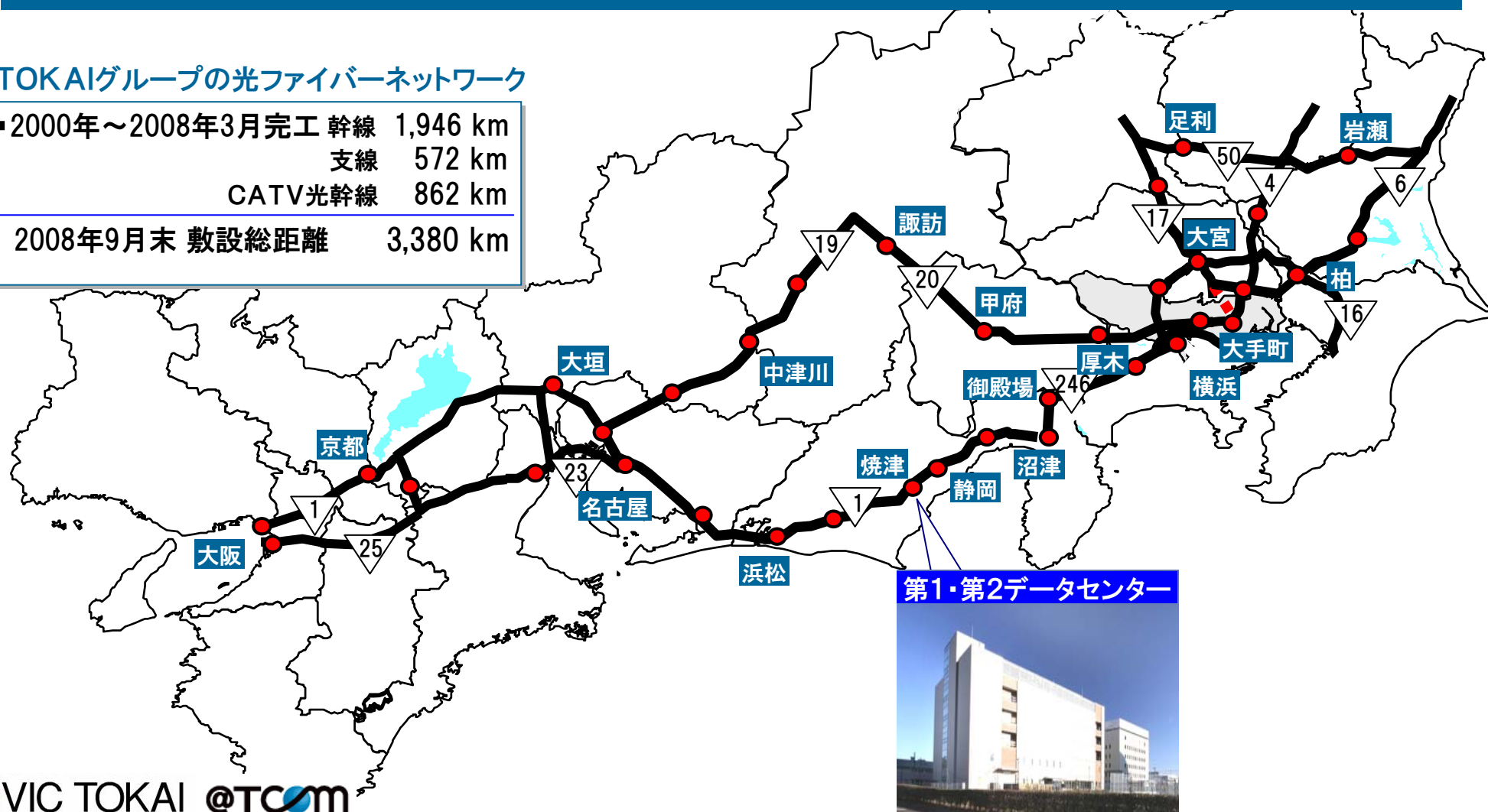


ビック東海の情報通信基盤

データセンターと東京-大阪間光幹線網を保有し、これらを事業基盤として、個人から企業のお客様まで幅広くサービスの提供を行っております。

● TOKAIグループの光ファイバーネットワーク

2000年～2008年3月完工 幹線	1,946 km
支線	572 km
CATV光幹線	862 km
2008年9月末 敷設総距離	3,380 km



当社FTTHサービスについて

FTTH
(Fiber to the homeの略)

光ファイバーを活用した超高速インターネット

CATV—FTTH

CATV光幹線網と各家庭までの
光アクセス回線を自社で保有し、
NTTと同様の超高速インターネット
および光プライマリー電話等の
サービスを行う



ISPとしてのFTTH (通信サービス事業)

NTTやKDDIなど通信キャリアと
プロバイダーとして接続し、超高速
インターネットのサービスを行う
(東京、神奈川、埼玉、千葉の関東エリア中心)



2009年3月期上期決算の業績

(単位:百万円)

	実績	公表値	前年同期	公表比	前年同期比
売上高	18,243	18,530	16,882	98.5%	108.1%
営業利益	1,648	1,580	1,728	100.4%	95.4%
経常利益	1,501	1,420	1,665	105.7%	90.1%
当期純利益	793	700	749	113.4%	105.9%
1株当たり純利益	19.9円	17.46円	18.71円	114.0%	106.4%

2009年3月期通期連結業績予想

08年5月公表数値との変更はございません。

(単位:百万円)

	予想	前期	前期比
売上高	40,250	35,089	114.7%
営業利益	4,620	4,371	105.6%
経常利益	4,280	4,223	101.3%
当期純利益	2,480	2,333	106.3%
1株当たり純利益	61.87円	58.23円	106.3%

2009年3月期 件数動態

09/3期にはインターネット顧客56万件を上回る見通し

(単位:千件)

通信(インターネット)		期首件数	08/9 期末件数		09/3 期末件数	
			実績	増減	見通し	増減
FTTH	CATV	26	42	+16	56	+30
	ISP	117	153	+36	186	+69
	計	143	195	+52	242	+99
その他 ブロードバンド	CATV	61	50	△ 11	47	△ 14
	ADSL	296	300	+4	274	△ 22
	計	357	350	△ 7	321	△ 36
合計		500	545	+45	563	+63

放送	期首件数	08/9 期末件数		09/3 期末件数	
		実績	増減	見通し	増減
CATV放送	323	329	+5	338	+15

設備投資の状況①

(単位: 百万円)

	08/3期	09/3期予想	合計
設備投資額	11,232	8,490	19,722

	08/3期	09/3期予想	前期比
減価償却費	4,172	4,790	617

設備投資の状況②

08/3期の設備投資実績

■CATV戦略的設備投資
CATV-FTTH他 63億円

■情報サービス事業
第2データセンター 34億円

09/3期の設備投資予想

■CATV戦略的設備投資
CATV-FTTH他 53億円

■通信サービス事業
通信設備 16億円
TOKAI関東伝送設備
の譲受 8億円

“Total Communication for the Best 2007-2011”

当社グループの技術・開発力と企画・営業力を結集し、お客様に期待・信頼される「トータル・コミュニケーション」パートナーとして取り組んでまいります。

- 将来に亘って成長し、全てのステークホルダーの満足と信頼を得るため

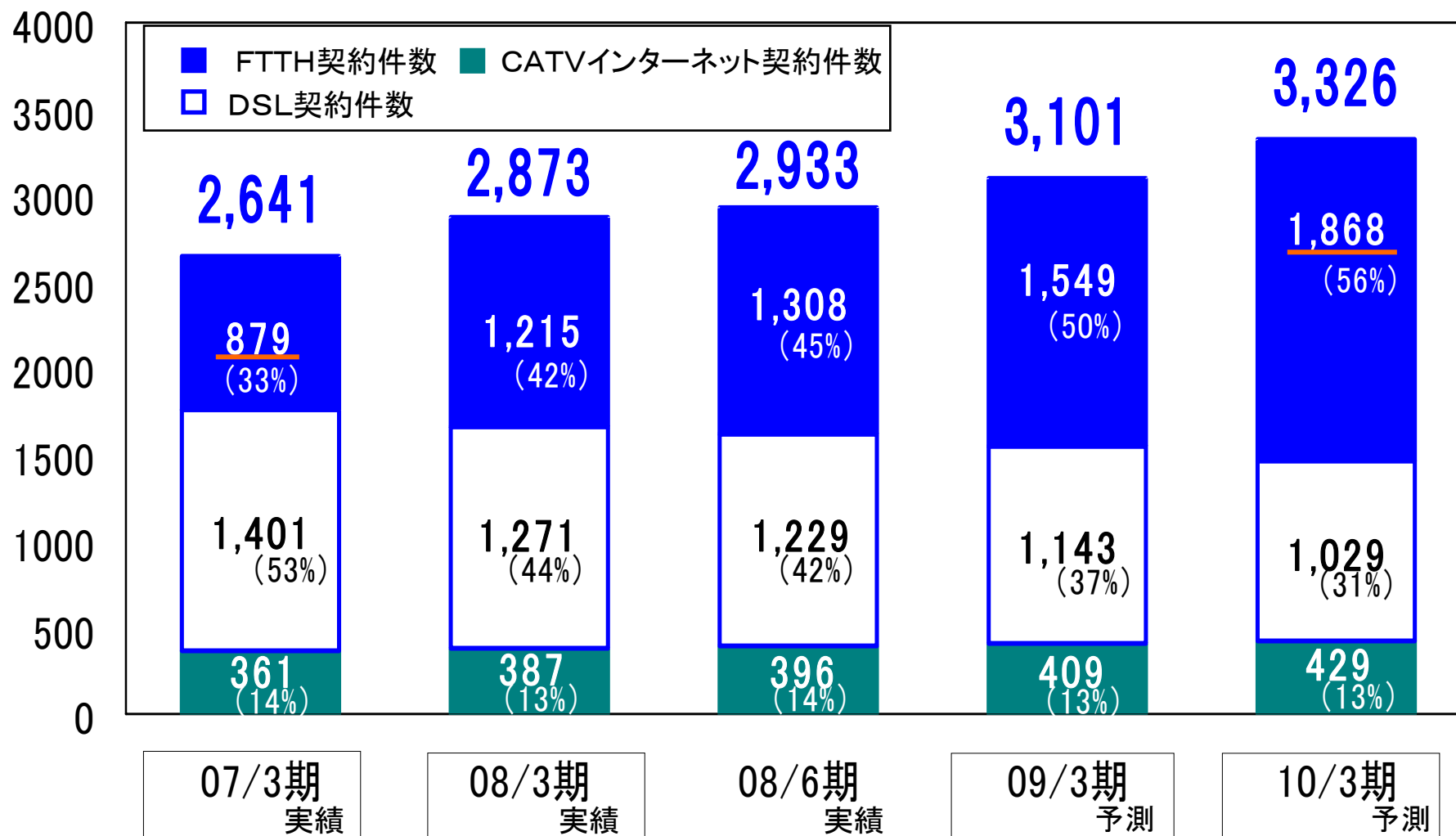
中期利益目標 『単年度経常利益100億円』

- 地域社会へ貢献
- コンプライアンス、コーポレートガバナンスの強化、徹底。

ブロードバンドサービス契約者数の推移(全国)

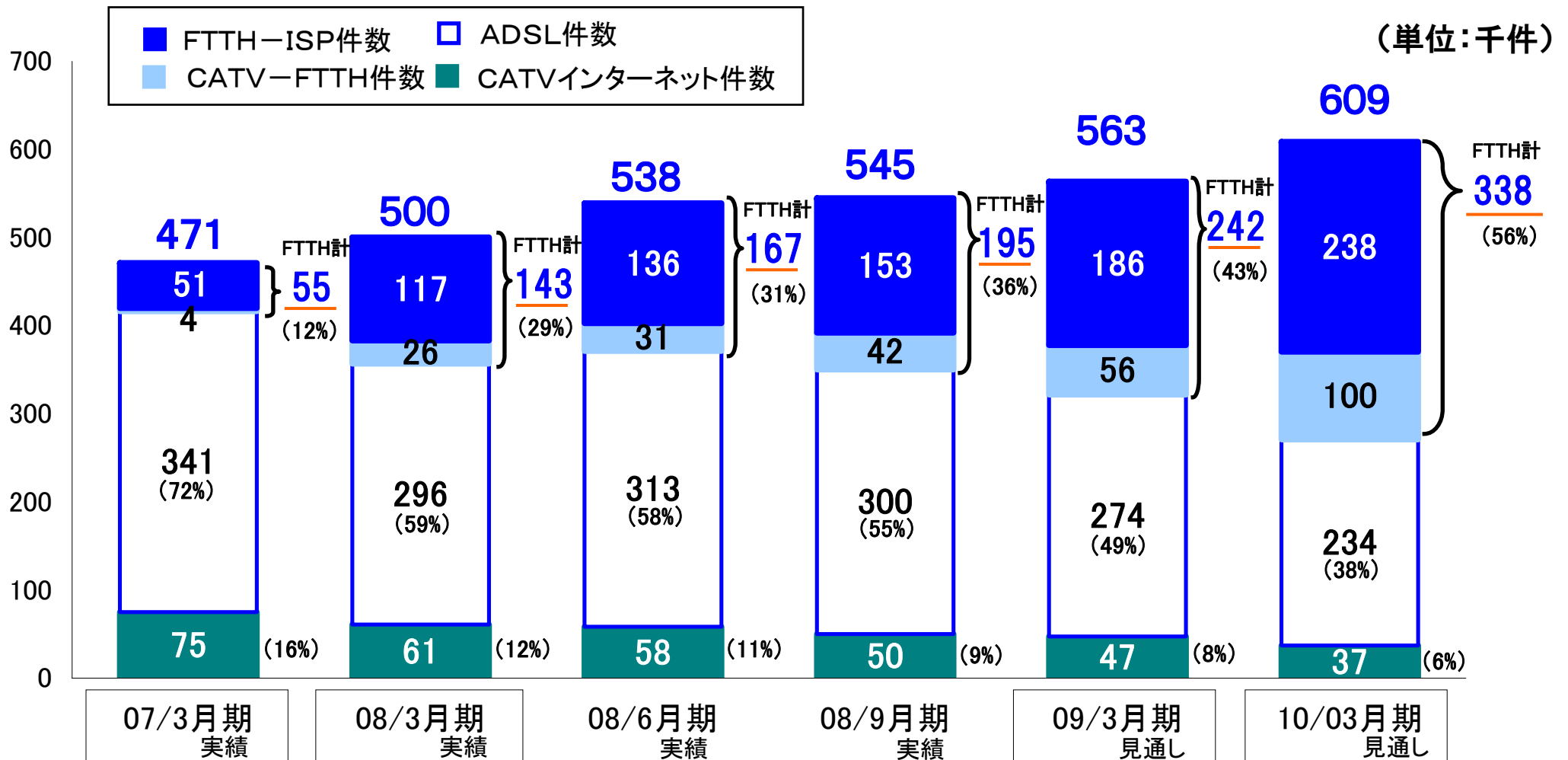
■全国FTTH顧客数の3年間(07年度～09年度)の伸び率は約2.1倍

(単位: 万件)



当社ブロードバンドサービス件数推移

FTTH顧客は3年間(07年度～09年度)で約6倍に増加



事業の成長目標

2007年度～2009年度は顧客基盤の拡充期

CATV事業

FTTH顧客件数3年間で10万件獲得

通信サービス事業

ISP顧客件数3年間で11万件純増

情報サービス事業

アウトソーシングサービスを積極的に展開



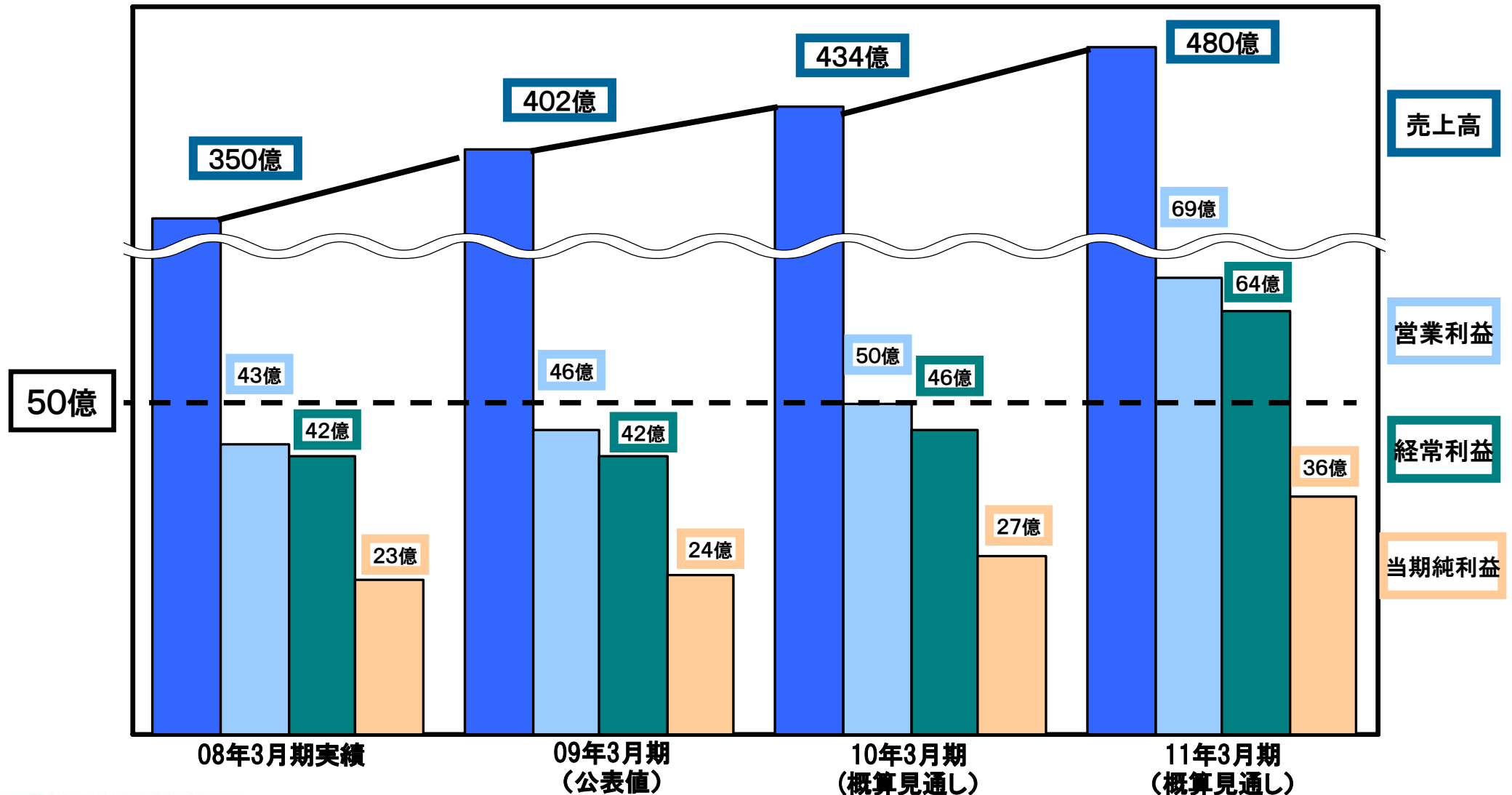
2010年度以降の高い持続的成長

次世代ネットワークを基盤とした新たなサービスの展開

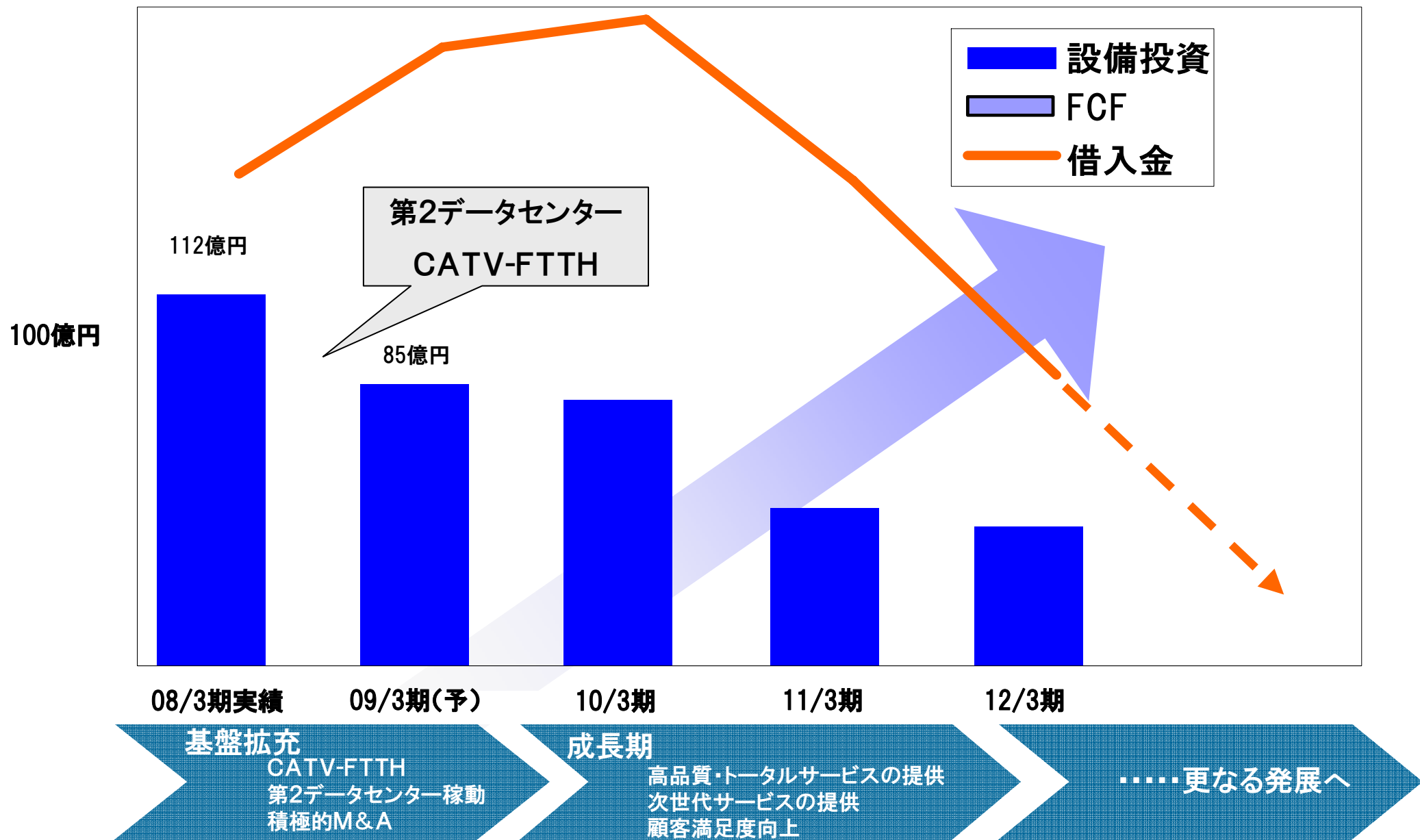
連結業績予想【概算】

業績予想数値は現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づく概算値であり、環境の変化により変更する可能性があります。

(単位:億円)



設備投資とフリーキャッシュフローのイメージ



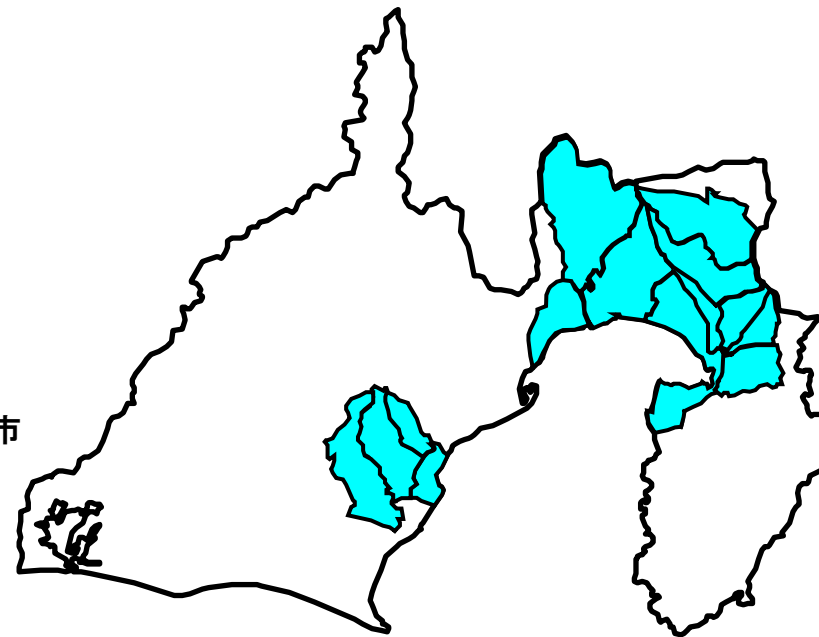
CATV事業の成長戦略

CATVのサービスとエリア

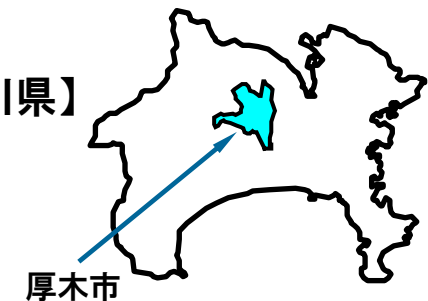
CATV網を活用した超高速インターネット・
光プライマリー電話の普及拡大に注力。



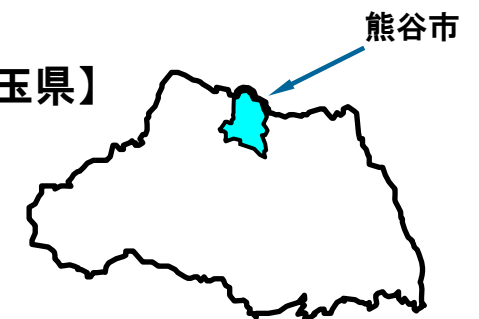
【静岡県 東部および中部の一部】



【神奈川県】



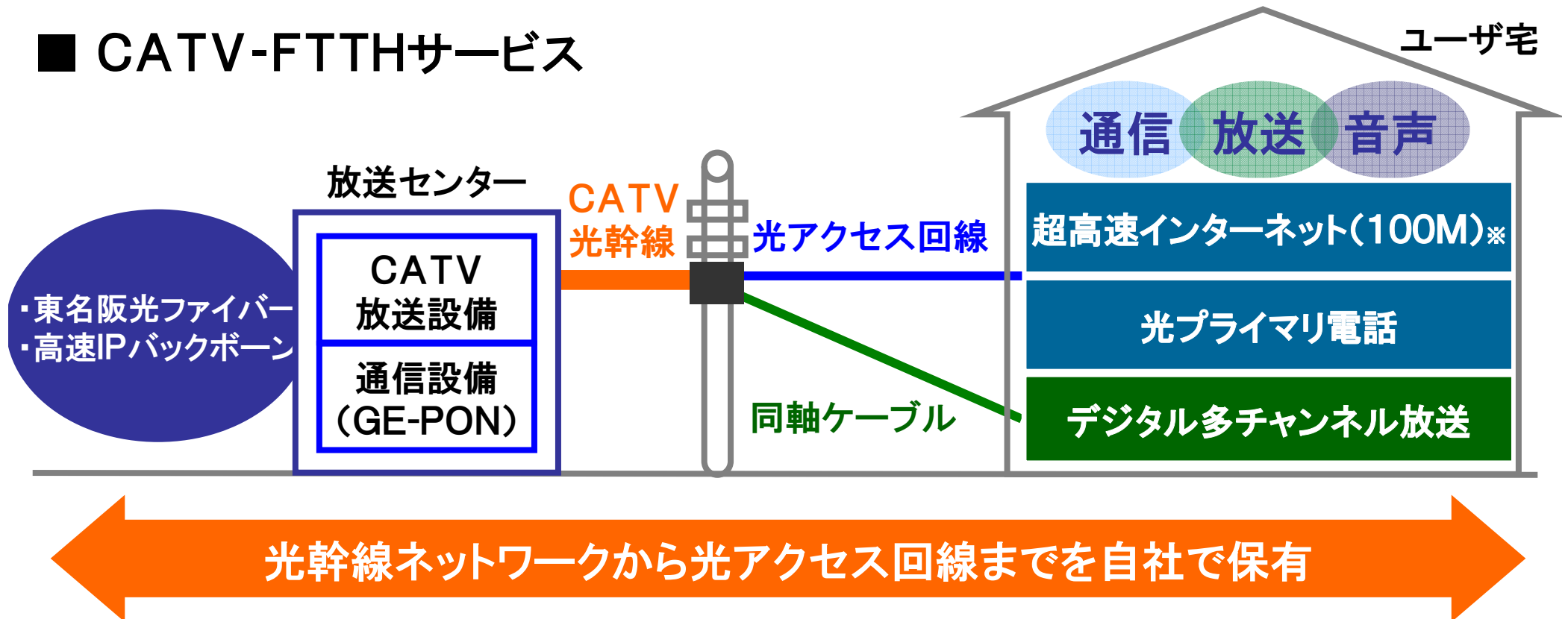
【埼玉県】



CATV-FTTHサービス

自社保有の事業資源と技術力を統合したビジネスモデル

■ CATV-FTTHサービス



- ・固定とモバイルの融合(FMC)を目指す。
- ・高品質かつ多様な次世代サービスを提供可能。

当社CATV-FTTHのサービスの価格競争力

【超高速光インターネット】

メールアドレス3個無料付与／ウイルスチェック、スパムメール対策無料

【光プライマリ電話】

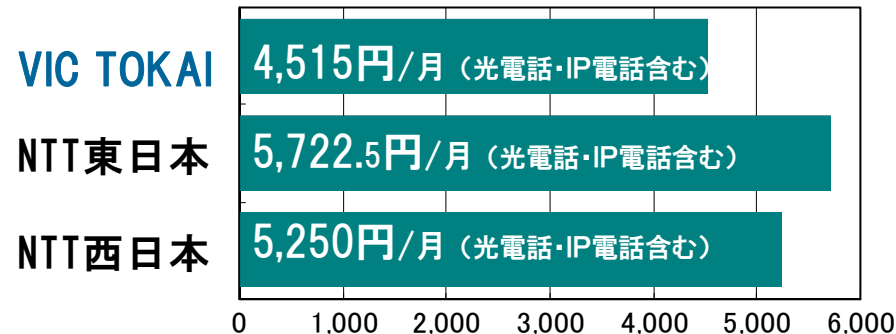
050番号を無料付与／緊急電話利用可／加入電話の番号を継続利用可

戸建用FTTHサービス



・最大2ヶ月無料	
・10ヶ月間特別料金(税込)	4,410円
光プライマリ電話	525円
合計	4,935円

集合用FTTHサービス



・加入月無料	
・4戸以上加入見込「F4」(税込)	3,990円
光プライマリ電話	525円
合計	4,515円

※上記金額については08年11月30日時点となります。

CATVブロードバンドサービスの普及拡大

顧客のニーズに合ったサービスの提案を行ない、ブロードバンド普及率の向上へ

■ ブロードバンドの主な乗換え理由は価格と速度

※出典：(株)インプレスR&D『インターネット白書2008』

乗換え理由

価格が安いから 36.1%

通信速度が速いから 37.9%

その他(複数回答)

ブロードバンドインターネット市場の『**二極化**』に対応

廉価かつ必要なスペックのサービス

高速で多様な機能を持つサービス

インターネット未利用者新規加入促進

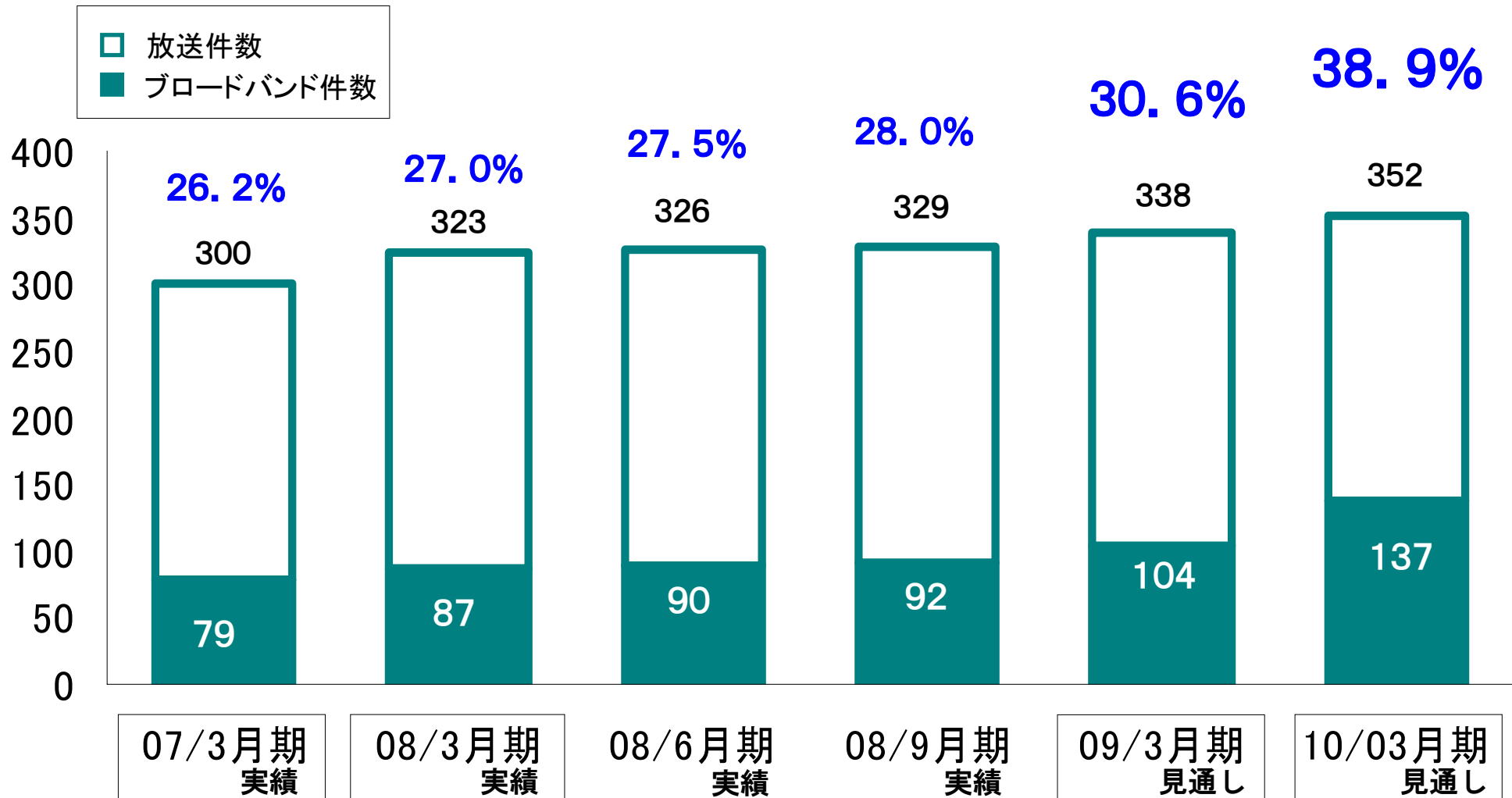
- ◇ 下り速度3Mbps／月額1,980円(税込)
CATVインターネットコースを20年11月に新発売。
低価格ニーズに対応していく。

CATV-FTTHへの乗換え促進

- ◇ 100Mbpsの通信速度を提供
- ◇ 加入電話代替の光プライマリ電話
- ◇ トリプルプレイのサポートを一元化
- ◇ 次世代サービスへの対応

放送顧客のブロードバンド加入率

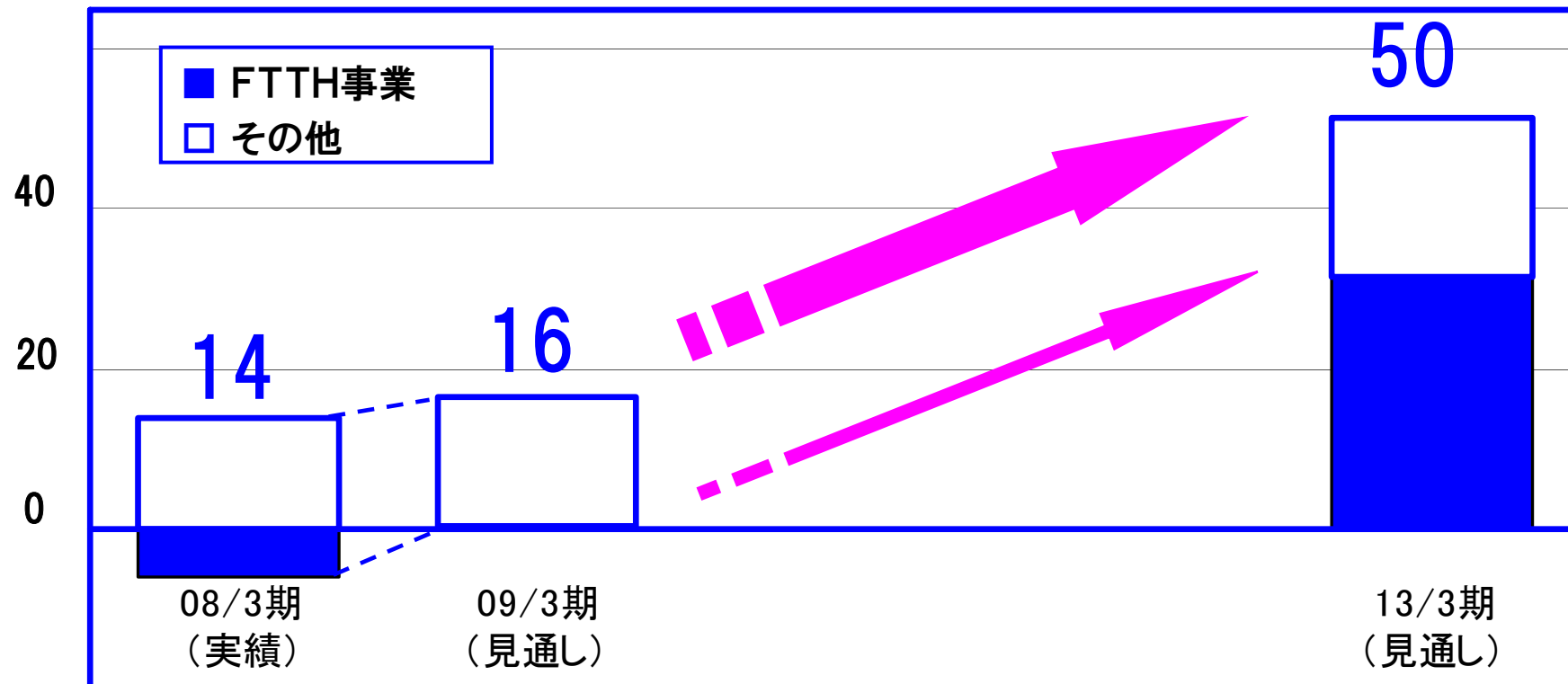
エリアNo.1の通信事業者



CATV事業の利益目標

■ CATV-FTTH事業を主体に事業の拡大を進め、
13年3月期の営業利益目標50億円超。

■ CATV事業 営業利益目標



通信サービス事業の成長戦略

通信サービスの事業内容

@TCom

(ISPブランド)

プロバイダーとして家庭向けインターネットサービスおよび通信キャリアとして企業向けに専用線サービスなど。



@TCom

主なFTTHサービスプラン



Bフレッツネットワーク(NTT)
を利用したサービス



ひかりONEネットワーク(KDDI)
を利用したサービス



カスタマーセンター



お客様

プロバイダー事業の展開(家電量販店等との連携強化)

取次店でのプロモーションによる圧倒的シェア

- 取次店舗と一体となった獲得施策による信頼関係の構築。
- ブロードバンド顧客獲得に伴う取次店との販売力の連携強化。
- 当社独自の店頭イベントにより来店者数の増加に貢献。
- 獲得活動による顧客信頼度の強化。

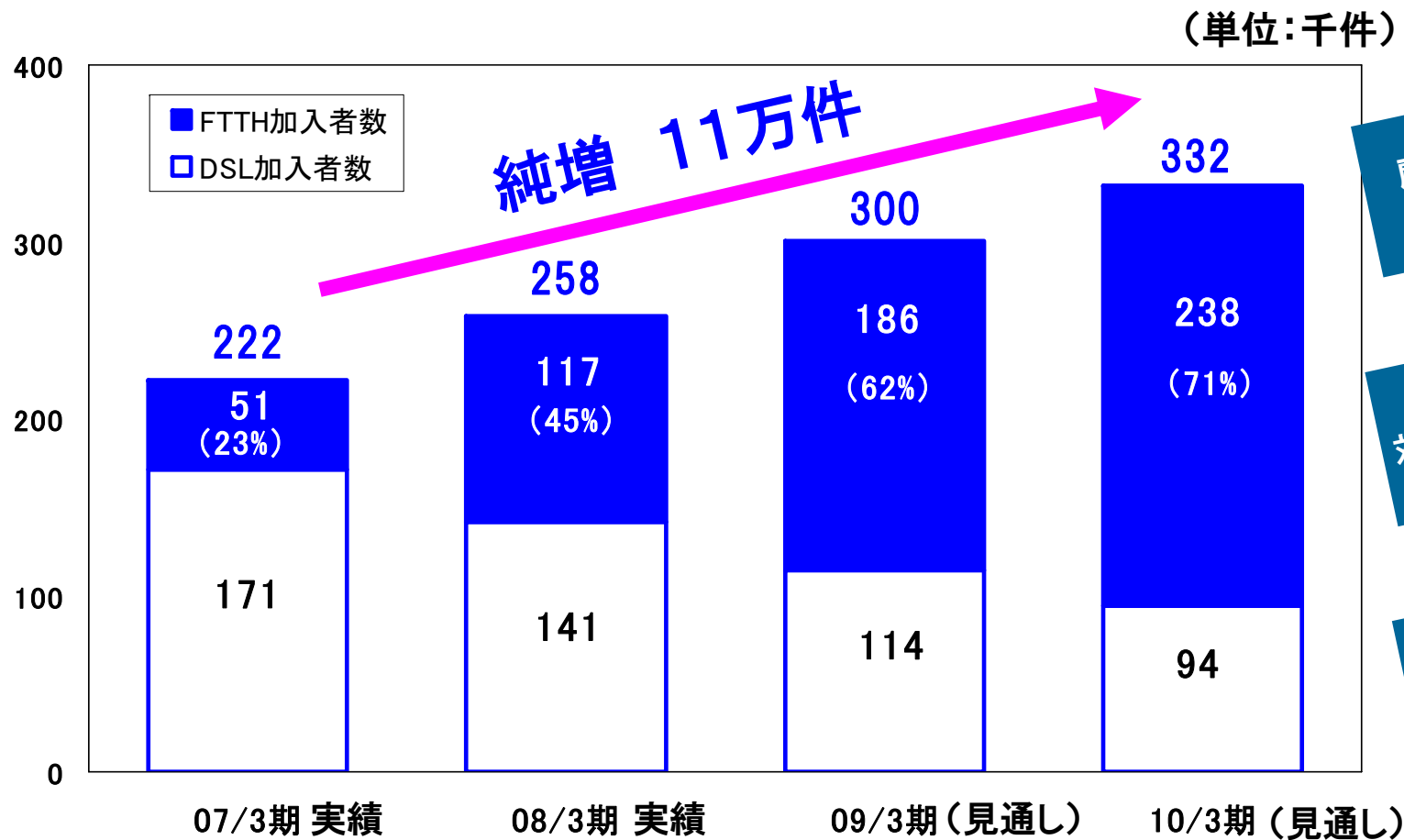
関東の家電量販店及びパソコン専門店の店舗に常時200人強を配置。

圧倒的な販売力を誇る。



プロバイダーサービス加入者数の推移

全国ブロードバンド契約数の伸び率は3年間で約26%に対し、
プロバイダーサービスは50%の伸び率



顧客件数増加による
収益力のアップ

ブロードバンド化に
対応するコンテンツ提供
での付加価値の向上

次世代ネットワークを
基盤とした新たな
サービス展開

コンテンツ事業の展開

■ご家族で楽しんでいただけるようインターネット上の違法・有害情報に対する監視強化に取り組み、会員にインターネット上での楽しみ方や危険性についての啓蒙・教育活動を実施。

当期の新サービスについて

みなくるドリル 6月サービス開始

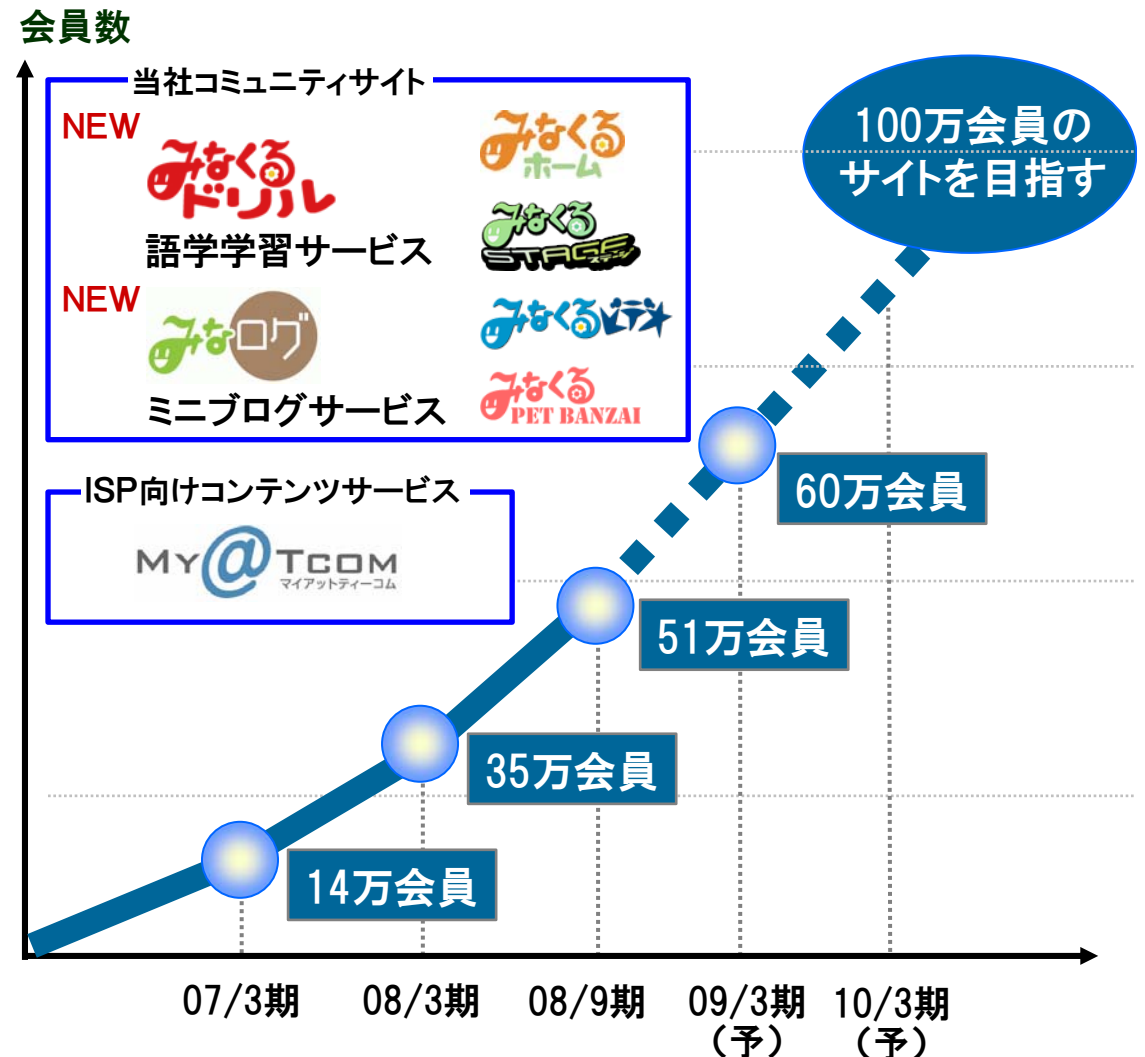
アバターを使い、英語や韓国語をゲーム感覚で楽しく学べる語学学習サイト

みなログ 10月サービス開始

より気軽に書けるようなミニブログサービス

違法・有害情報からの 青少年保護のための活動(継続)

インターネット上の違法・有害情報に対して
・「有人監視」
・「NGワードの書込み禁止」
・「投稿ログの保存」
など展開



情報サービス事業の成長戦略

情報サービスの事業内容

ソフトウェア開発事業、システムインテグレーション事業、データセンター事業。



ソフトウェア開発事業

大規模情報システムに関わる
ソフトウェアの受託開発

システムインテグレーション事業

各企業独自のリクエストに応じた
システムの設計・構築および提供

データセンター事業

自社データセンターを活用した
サーバーハウジング・ホスティング
およびシステム運用



ソフトウェア受託開発の事業基盤

長年に亘って信頼ある実績により、安定した開発案件の受託

当社
システムエンジニア
600名



取引先

- 野村総研
- NTTデータ
- 伊藤忠テクノソリューションズ
- 日本ヒューレット・パッカー
- 大和総研など
(敬称略)

第二データセンター

08年4月より本格稼動

外 観



延べ面積	8,026㎡(2,432坪)
構造	RC(鉄筋)造:免震構造、5階建
収容ラック数	最大825ラック
床耐荷重	1,250kg/㎡
セキュリティ	24時間有人監視、生体認証、 非接触ICカード、テンキー装置



サーバ室

データセンター事業の品質向上

- ◆ 2008年9月認証取得（ISO9001からISO20000へ移行）

ISO20000

顧客の満足に加えビジネスのパフォーマンスの向上も
目的としたITサービスマネージメントの国際標準規格

- ・ 顧客管理
- ・ SLA管理 注
- ・ インシデント管理
- ・ 構成管理 など

ITサービス
マネジメント

注:SLAとは、提供するサービスの予想サービスレベルに関する合意書

- ◆ 2008年10月認証継続

ISO27001

情報セキュリティを確保するための仕組みを
構築及び運用するための国際標準規格

情報
セキュリティ
マネジメント

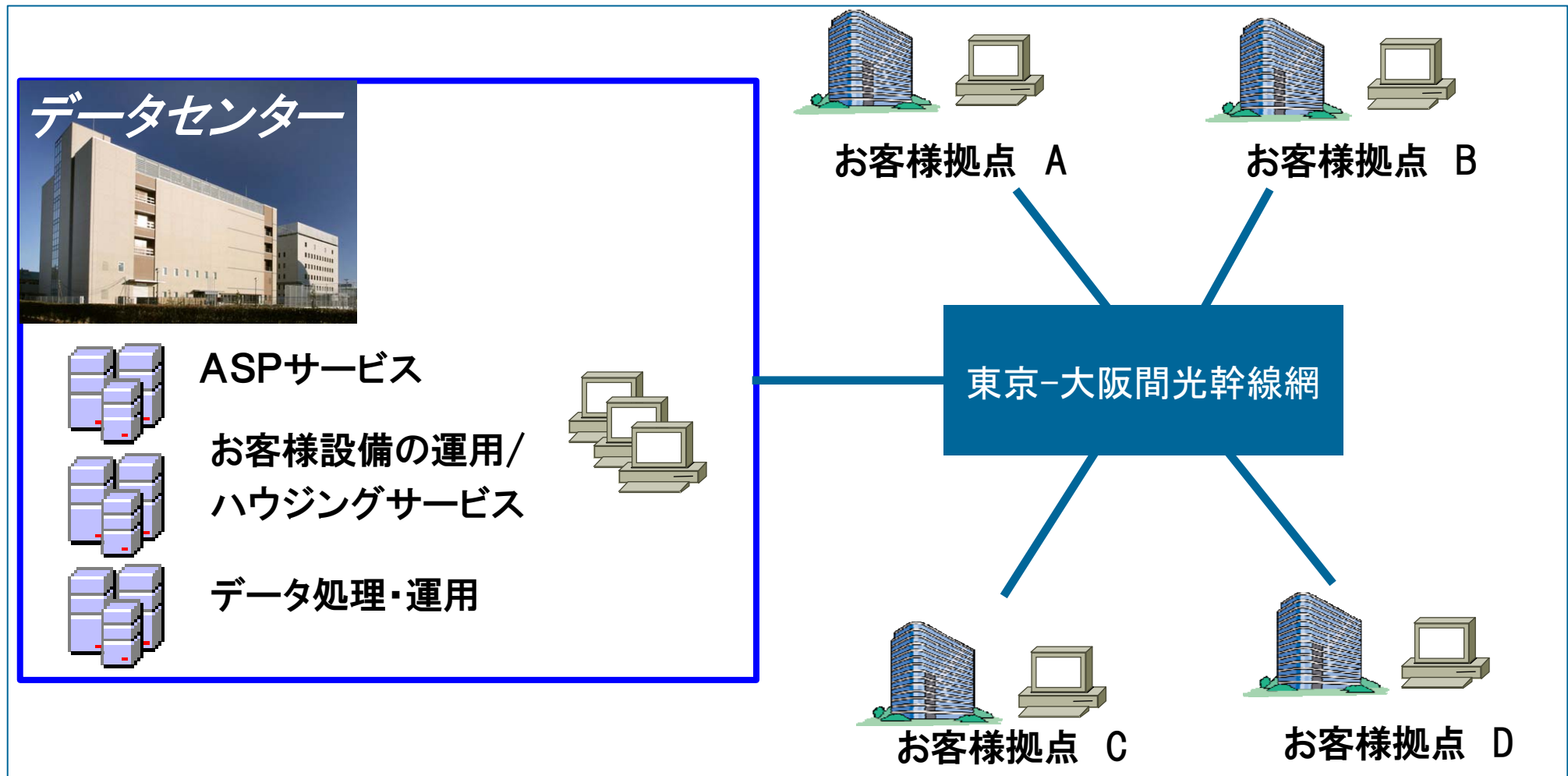
- ◆ 2009年3月ISO27001管理策との統合による準拠性審査予定

FISCガイドライン

金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準

SI・データセンター事業によるアウトソーシングサービス

- 企業のシステム構築・運用、拠点間の通信回線・情報共有、情報資産の管理などを一手に提供可能



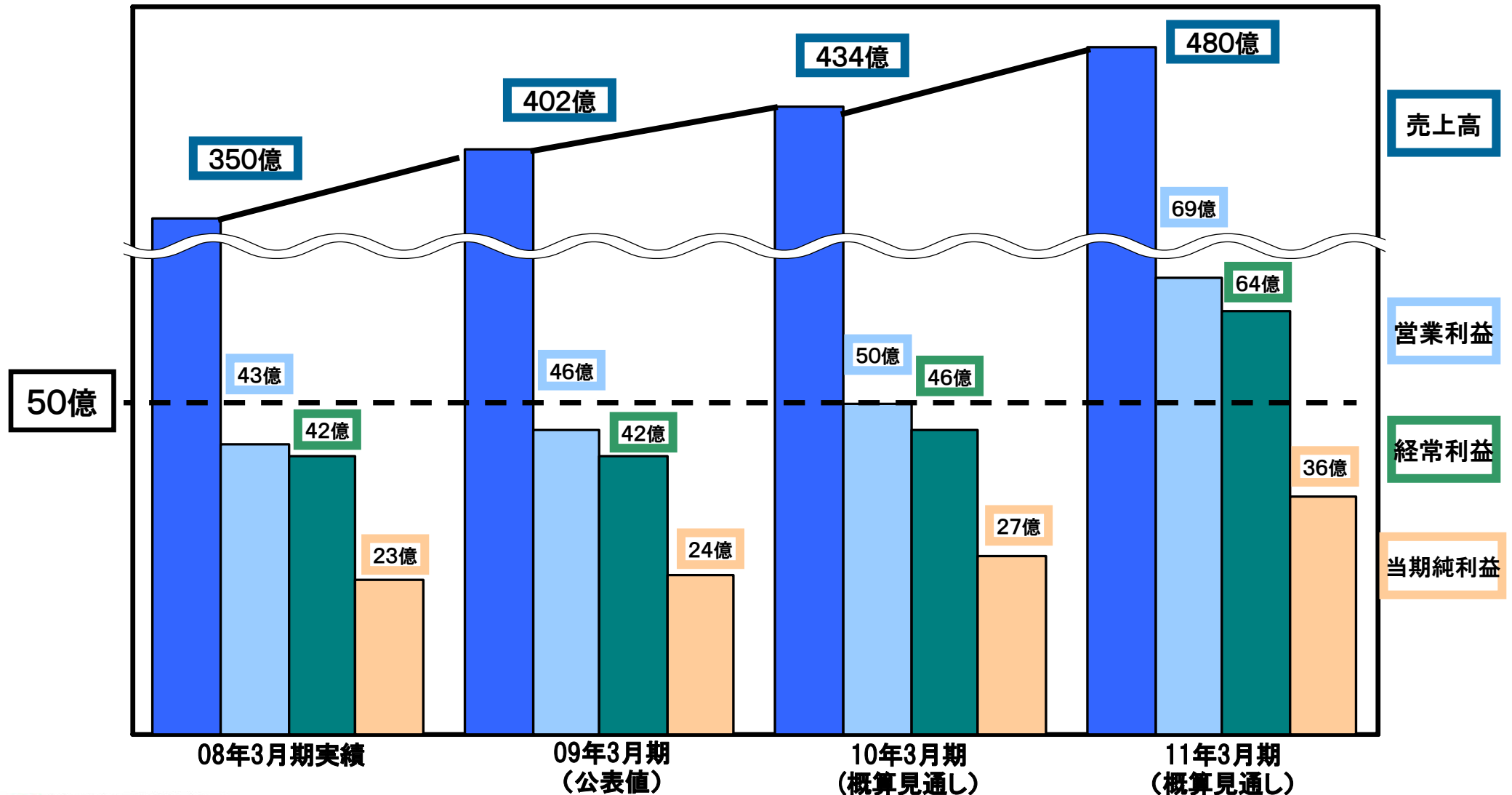
事業の相乗効果

- 3つの事業を持つことで、ご家庭から企業までワンストップでサービスの提供が可能
- 自前の光幹線網とデータセンター、技術者により高品質なサービスを他社よりも低価格で提供
- 一元管理による迅速な対応、顧客の利便性の向上が可能

連結業績予想【概算】

業績予想数値は現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づく概算値であり、環境の変化により変更する可能性があります。

(単位:億円)



社会貢献活動

CATVネットワークを活用した活動①

- 静岡県警と社団法人日本ケーブルテレビ連盟静岡県協議会(会長社:当社)が、事件・災害情報等を発信していく『地域安全・安心広報ネットワーク』を結成(08年9月調印)。

CATVネットワークを地域の防犯・防災のために活用していく。

地域安全・安心広報ネットワーク

警察本部



事件情報



事故情報



災害情報



交通情報

きめ細かい
地域情報の提供

ネットワーク加盟局

CATV局
14局

民放ラジオ局
11局

情報を映像・文字等で放映

防犯・防災番組の制作

地域安全イベントへの協賛

地域住民に
身近な情報を配信

地域の安全意識向上に貢献

CATVネットワークを活用した活動②

東海地震発生が想定されるエリアにおいて、地域防災に貢献

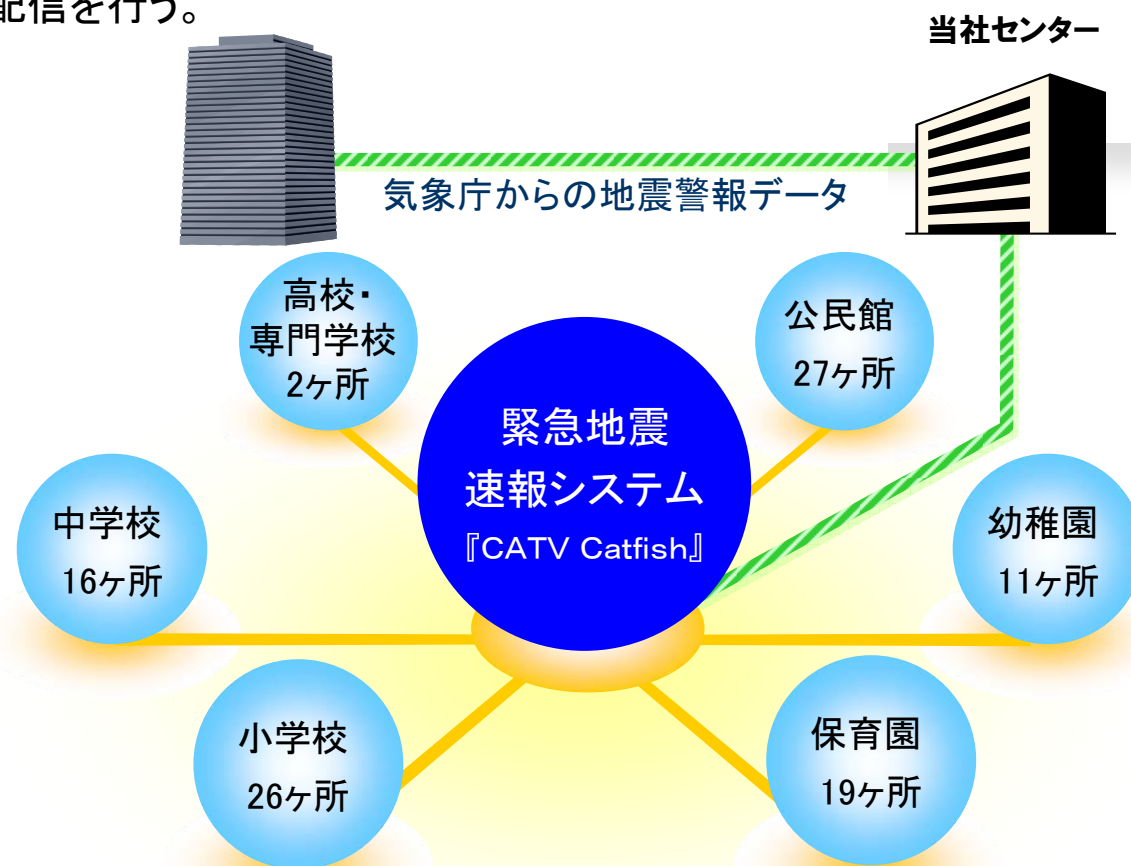
- 08年11月より静岡県富士市の公共施設101ヶ所に当社『緊急地震速報システム』を提供。
CATVネットワークを通じて地震速報情報の配信を行う。

緊急地震速報システムは、08年6月の
岩手・宮城内陸地震で効果を発揮

緊急地震速報 発生21秒前
生徒100人 無事避難

岩手・宮城内陸地震で、東北大が宮城県内の
公立校に試験導入した緊急地震速報の自動放送
システムから警告を受け、同県白石市立白石中
学校にいた生徒約100人全員が、揺れの到達前
に無事避難していたことが、東北大災害制御研究
センターの調査でわかった。

[08年6月21日 読売新聞夕刊より抜粋]



※岩手・宮城内陸地震：08年6月14日（土）午前8時43分に発生したマグニチュード7.2の地震。最大震度6強（宮城県栗原市他）。

株主還元

株主還元①

当社の配当政策は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。また、平成19年度に作成しました中期経営ビジョンにつきましても順調に推移し、今後の業容拡大の基盤も整いました。

当事業年度におきましては、トーカイ・コムとの**合併3周年を記念とした配当を1株につき1円実施いたします。**

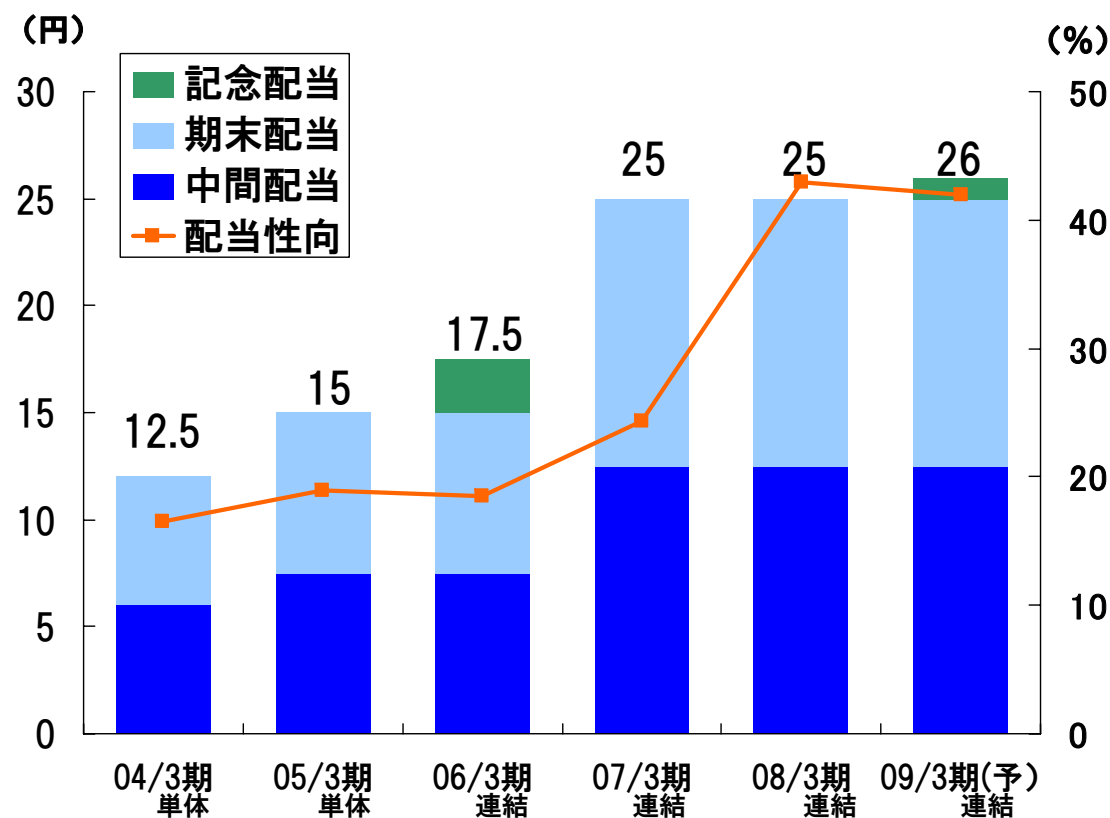
それにより、1株につき

普通配当25円・記念配当1円 計26円

(中間配当12.5円含む)

を予定しております。

配当金の推移



*05/10月にトーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズと合併

株主還元②

自己株式の取得

株主還元をより充実させるとともに資本効率向上を目指した経営を実践する事を目的

〔発行済株式総数 40,131,350株(2008年9月末現在)〕

期間	株式の種類	株式数	取得総額	取得方法
2008年5月12日 ～6月20日	普通株式	136, 100株	72百万円	市場買付
2008年7月1日 ～9月26日	普通株式	344, 700株	206百万円	市場買付
2008年11月6日 ～2009年2月4日	普通株式	1, 000, 000株 (上限)	1, 000百万円 (上限)	市場買付

本資料に記載されている将来に関するすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく現時点における予測、想定、期待、評価等を基礎として記載しているに過ぎません。また、予想数値の算定には仮定または仮定に基づく根拠が含まれており、客観的には不正解であったり将来実現しない可能性があります。

その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては

「平成20年3月期 決算短信」の「事業等のリスク」にありますので、ご参照ください。但し、業績に影響を与える要因は「事業等のリスク」に記載されている事項に限られるものではないことをご留意願います。

また、本資料・記載データの無断転用はご遠慮下さい。